

戦略を語る上で重要なことは目指すべき目標の設定です。

大気中の温室効果ガスの濃度を安定化させるという「気候変動枠組条約」の目標の達成のためには、世界全体の排出量を自然界の吸収量と同等のレベルに抑え込む必要があります。このため、「世界全体の排出量を現状に比して2050年までに半減する」という長期目標を、全世界に共通する目標とすることを提案します。現状の世界の排出量は、自然界の吸収量の2倍を超えており、大気中の濃度は高まる一方であることを考えれば、まず、この目標を国際的に共有すべきです。

では、この目標をどのような手段で実現していけばよいのでしょうか。

残念ながら、現在の技術の延長線上では、この「2050年半減」という目標は、達成困難です。したがって、その実現に向けて、「革新的技術の開発」とそれを中核とする「低炭素社会づくり」という長期のビジョンを示したいと思います。

まず、「革新的技術の開発」については、経済成長と温室効果ガスの排出削減の双方を同時に達成できる技術を、国際協力により開発していきたいと考えています。

世界の3割を占める石炭火力発電からの二酸化炭素の排出量をゼロにしようという国際プロジェクトが始まっています。我が国も、こうした取組みに世界最先端の技術で貢献いたします。

また、原子力の信頼性と安全性を高めるとともに、高温ガス炉、小型炉など先進的な原子力発電技術を開発し、安全で平和的な利用を拡大していきます。

さらに、太陽光発電や燃料電池の低コスト化や高効率化を進め、できるだけ早く次世代自動車を普及させます。

産業部門では、例えば、鉄鉱石から鉄を生産するときに、コークスを減らし水素を用いる技術が研究されています。こういう産業面での技術革新についても飛躍的に進めていきます。

「低炭素社会づくり」については、生活の豊かさの実感と、二酸化炭素の排出削減が同時に達成できる社会の実現を目指します。具体的には、森林などの自然と共生した生活、公共交通等の効率的な移動システム、コンパクトなまちづくりなど、生活様式や社会システムの変革にまで踏み込んだ改革を打ち出していきます。

我が国としては、「2050年半減」の長期目標とその実現手段について国際的な合意が得られるよう、各国に精力的に働きかけていきます。また、わが国の優れた技術力と伝統的な社会の仕組みなどを活用して、大いに貢献していきます。

特に、日本には、昔から「もったいない」の心があり、徹底したリサイクルが行われています。また、緑も豊かな江戸時代のまちづくりに代表される良き伝統があります。さらに、日本のGDP当たりの二酸化炭素排出量は世界の主要国の中で最も少なく、また、公共交通機関を使う割合は47%と先進国の中で抜きんでいます。こうしたわが国の伝統と優れた技術を活かし、環境と調和した美しい社会づくりを、「日本モデル」として世界に向けて発信していきます。

【提案②：中期戦略】

地球はひとつであり、空気に国境はありません。いくら立派な戦略を立てても、地球上のすべての人々が参画するものでなければ意味がありません。

そこで2つ目の柱として、地球上のすべての人々の参加を目指す2013年以降の温暖化対策の具体的枠組みを設計するための「3原則」を、世界に向けて提案いたします。

第1の原則は、「主要排出国が全て参加し、京都議定書を超え、世界全体での排出削減につながる事」であります。

「2050年半減」という世界の目標の実現に向けて、2013年以降の温暖化対策の枠組みを、現行の京都議定書よりも大きく前進するものにしなければなりません。

そのため、温暖化対策に地球全体で取り組むよう、世界で一番多く二酸化炭素を排出している米国、二番目の中国、五番目のインドなど、主要な排出国が全て参加する枠組みを構築しなければなりません。

第2の原則は、「各国の事情に配慮した柔軟かつ多様性のある枠組みとすること」であります。

全ての国には、「共通だが差異ある責任と各国の能力」の原則の下、排出削減に取り組む義務があります。先進国と途上国の取組みが同じである必要はなく、また、途上国というグループの中でも新興国とその他の国との間では、能力も事情も異なります。したがって、各国が最大限の取組を行うことを可能とするよう、柔軟かつ多様性のある枠組みとすべきです。

第3の原則は、「省エネなどの技術を活かし、環境保全と経済発展とを両立すること」であります。

世界全体で取り組むためには、各国の経済発展と両立できることが必要です。経済発展を犠牲にすることを求める枠組みでは、多くの国の参加は望めません。

両立の鍵は、技術開発とその普及にあります。ハイブリッド自動車や太陽電池のような先進技術の進歩と、その活用を促進するような枠組みを作ることで、全世界の参加が可能となります。

(資金メカニズム)

これらの原則を実現していくため、これ以上の地球の温暖化には「ノー」と言い、温室効果ガスの排出の抑制と経済成長を両立させようとする志の高い途上国を、我が国は広く支援することを表明します。温室効果ガスの排出削減や森林保全、海面上昇や干ばつなどの温暖化の影響を受けやすい地域の対策、クリーンなエネルギーの利用促進など、我が国の技術と経験を生かした支援を、途上国の事情にきめ細かく配慮しながら行っていきます。

ただし、こうした支援は、我が国の提案に応じて、自国の政策を積極的に変えていく途上国に対して行います。したがって、これは日本から政策と協力を提案・発信する新しい形の支援と言えましょう。我が国は、他国の排出の結果、国土の水没、砂漠化等の危機に晒されている途上国、特に最貧国に配慮していきたいと思えます。

